

(別紙様式2)

## 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 岩手県  
 農業委員会名： 遠野市農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成28年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,940.00	3,180.00	-	-	-	7,120.00
経営耕地面積	2,203.05	1,366.47	435.49	36.23	894.75	3,569.52
遊休農地面積	12.48	12.16	11.96	0.20	0.00	24.64
農地台帳面積	3,820.86	2,994.10	2,822.14	90.04	81.92	6,814.96

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,869
自給的農家数	882
販売農家数	1,987
主業農家数	349
準主業農家数	495
副業的農家数	1,143

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	7,671
女性	3,816
40代以下	1,286

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	354
基本構想水準到達者	128
認定新規就農者	4
農業参入法人	10
集落営農経営	19
特定農業団体	0
集落営農組織	19

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 30 年 3 月 1 日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	24	24	1	1	1	4	7	31
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	1	—	—	—	3	4	4
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	—
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	—
40代以下	—	—
中立委員	—	—

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7, 120.00ha	2, 769.20ha	38.9%
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担うものが減少しており、地区の状況に合わせた利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,660.58ha	93ha	ha	5.6%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地域農業マスタープランの地域の中心となる経営体へ農地中間管理機構が行う農地の貸し借りの業務を、市と農業委員会が連携して農家訪問を実施するなど、面的集積へつながる効率的再配分計画作成に参画する。
活動実績	市と農業委員会が連携して農家訪問を実施するなど、面的集積へつながる効率的再配分計画作成に参画した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	4経営体	3経営体	4経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	5.46ha	0ha	0ha
課題	新規参入者は園芸や畜産が多くなっている。ニーズに対応するため、農地関係法令、制度等の専門知識が必要となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
13経営体	6経営体	46.2%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
-ha	1ha	-%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市と連携を密にするとともに、きめ細やかな就農希望者のマッチングなど新規就農の促進への相談対応等の支援を行う。
活動実績	市と連携して細やかな就農希望者のマッチングなど新規就農の促進への相談対応等の支援を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7,144.6ha	24.6ha	0.34%
課 題	解消は困難な地域ばかりであり、今後の情勢によっては増加も考えられる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	2.5ha	77.67%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	調査方法	31人	7月～8月	9月～10月
農業委員、関係機関により調査班を編制し、前年に調査した農地を全て確認するほか、管内全域の農地についてフォロー調査し、新たに発生している遊休農地を目視等により確認し、現況写真を撮影するとともに調査票に記載する。					
農地の利用意向調査		調査実施時期:11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		31人	7月～8月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	
				1月～2月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	16筆	調査数:	-筆
	調査面積:	2.1ha	調査面積:	-ha	
その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	7,120.00ha	0ha
課 題	土木工事の増加から建設現場の発生材による盛り土、工事用道路の無断転用の防止に注視する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員会だより等により、転用手続きの周知を図るとともに、違反転用の防止を呼びかける。7月から8月に実施する農地パトロール強化月間を継続する。
活動実績	転用手続き、農地パトロールについて農業委員会だよりに掲載して呼びかけた。また、市ケーブルテレビ「アスト通信」による放送も行った。
活動に対する評価	来年度以降も同様の呼びかけを継続。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 113件、うち許可 113件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	添付書類(公図)、現地確認による			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	毎月実施			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	市ホームページでの議事録掲載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 50件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	添付書類(公図)、現地確認による			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	毎月実施			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	市ホームページでの議事録掲載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		14 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		- 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		- 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		- 法人
	提出しなかった理由	農業委員会事務局から法人への報告書様式の送付が遅れたため。法人自ら提出したところは1つだけ。	
	対応方針	農業委員会事務局から法人へ報告書用紙を送付し、あらためて提出を促した。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	-	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 271件 公表時期 平成29年1月 情報の提供方法:農業委員会だより、市ホームページ掲載
	是正措置	-
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 平成 年 月 情報の提供方法:
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 271ha データ更新:農地情報 随時更新(毎月)、固定資産・住基情報と突合 年1回 公表:農地情報公開システム
	是正措置	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) -
	(対処内容) -

農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) -
	(対処内容) -

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数                      件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--